



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月9日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6136 URL <http://www.osg-ir.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 則男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 園部 幸司 (TEL) 0533-82-1113  
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月22日 配当支払開始予定日 平成26年2月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	88,378	5.1	12,827	△8.1	13,910	1.6	8,619	20.8
24年11月期	84,083	3.9	13,954	13.4	13,695	20.4	7,138	20.9

(注) 包括利益 25年11月期 20,564百万円(138.6%) 24年11月期 8,618百万円(110.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	90.76	82.80	11.9	10.9	14.5
24年11月期	75.16	70.67	11.5	12.1	16.6

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 5百万円 24年11月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	134,503	87,621	59.5	842.71
24年11月期	121,689	71,471	53.0	679.01

(参考) 自己資本 25年11月期 80,024百万円 24年11月期 64,482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	16,171	△2,972	△9,423	16,803
24年11月期	12,286	△19,746	8,643	11,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	10.00	—	13.00	23.00	2,184	30.6	3.5
26年11月期(予想)	—	14.00	—	20.00	30.00	2,848	33.1	3.9
	—	14.00	—	14.00	28.00		—	

(注) 25年11月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成26年11月期の連結業績予想 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,100	13.5	7,200	38.3	7,400	19.8	4,100	24.4	43.18
通期	96,000	8.6	15,000	16.9	15,400	10.7	8,600	△0.2	90.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年11月期	98,955,226株	24年11月期	98,955,226株
② 期末自己株式数	25年11月期	3,993,879株	24年11月期	3,989,962株
③ 期中平均株式数	25年11月期	94,963,549株	24年11月期	94,966,031株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	42,393	△7.2	4,169	△13.2	7,373	24.6	5,502	44.6
24年11月期	45,684	6.8	4,805	30.7	5,919	17.1	3,805	4.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年11月期	57.94		52.86					
24年11月期	40.07		37.68					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年11月期	85,769		50,833		59.3		535.31	
24年11月期	83,144		46,337		55.7		487.94	

(参考) 自己資本 25年11月期 50,833百万円 24年11月期 46,337百万円

2. 平成26年11月期の個別業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	22,100	9.4	2,400	30.2	3,600	△18.6	2,600	△24.5	円 銭 27.38
通期	44,300	4.5	4,700	12.7	6,000	△18.6	3,900	△29.1	41.07

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期（平成26年11月期）の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成26年1月15日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標等 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(リース取引関係) .....	18
(有価証券関係) .....	20
(税効果会計関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26
(6) 販売の状況 .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	35
(継続企業の前提に関する注記) .....	35
6. その他 .....	36
(1) 役員の変動 .....	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年11月期	88,378	12,827	13,910	8,619
平成24年11月期	84,083	13,954	13,695	7,138
増減率	5.1%	△8.1%	1.6%	20.8%

当連結会計年度における世界経済は、中国やアジアの新興国では減速感を伴いつつも成長を維持し、米国では個人消費に支えられ堅調に推移しました。長期停滞が続いた欧州も底打ちの兆しが見られました。国内においては円高是正の進行とともに企業業績の改善への期待は高まり、消費、生産動向にも持ち直しの動きが見られました。

当社グループにおいても海外での需要は北米をはじめ総じて堅調を維持し、また期半ば以降の日本での回復を受け業績は回復基調に転じましたが、通期では期初の日本地域の業績の低迷と為替の影響の色濃い結果となりました。

売上高は、現地通貨ベースでは日本及びアジアや南米等の一部地域において前連結会計年度（以下、「前期」という）と比較して減少しましたが、円貨ベースでは為替変動による換算の影響等もあり増加しました。海外売上高比率は日本地域の減少及び為替換算の影響等により53.5%（前期は48.0%）と増加しました。需要の減少に伴う国内外の製造部門の稼働率の低下により、営業利益は前期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は883億7千8百万円（前期比5.1%増）、営業利益は128億2千7百万円（前期比8.1%減）、経常利益は139億1千万円（前期比1.6%増）、当期純利益は86億1千9百万円（前期比20.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

売上高は557億1千6百万円（前期比5.6%減）、営業利益は67億8千7百万円（前期比12.7%減）となりました。

円高是正及び主要ユーザーである自動車関連産業の生産の回復を受け、期半ば以降は回復基調を辿りました。しかしながら、期初の低迷の影響により通期では主力製品のタップ、超硬ドリル、転造工具等の需要が減少し売上高、営業利益ともに前期と比較して減少しました。

(米州)

売上高は162億8千2百万円（前期比17.9%増）、営業利益は16億4千4百万円（前期比2.7%増）となりました。

主要市場の北米での自動車関連産業、航空機産業をはじめとした主要ユーザーでの生産の増加を受け売上高は増加しました。営業利益は南米の低迷及び営業費用の増加影響がありましたが、円貨ベースでは前期と比較して増加しました。航空機産業の好調を受け、北米での超硬エンドミルの売上が大きく増加しました。

（欧州）

売上高は78億5千2百万円（前期比20.5%増）、営業利益は7億6千6百万円（前期比15.0%増）となりました。

金融不安の沈静化に伴いドイツ、ベルギー等の主要国を中心に総じて回復基調に転じましたが、一部の南欧諸国は依然として景気後退を脱していません。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しベルギー、ドイツ、フランス、イタリア等の主要市場において主力製品のトップ、超硬エンドミル等の売上を拡大し、当セグメント全体として売上高は前期と比較して増加しました。営業利益は販管費等の増加もありましたが、円貨ベースでは前期と比較して増加しました。

（アジア）

売上高は238億5百万円（前期比13.8%増）、営業利益は42億1千1百万円（前期比1.6%減）となりました。

景況は地域的な強弱が色濃く中国、韓国、台湾、シンガポールでは景況の低迷を受け主力製品のトップ等の売上高の減少等により業績は低下しました。一方でタイ、インドでは、成長地域として注力をしており業績は好調に推移しました。アジアセグメント全体では為替換算の影響もあり、売上高は前期と比較して増加しましたが、営業利益は相対的に規模の大きい中華圏での業績低下により減少しました。

②次期（平成26年11月期）の見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年11月期（予想）	96,000	15,000	15,400	8,600
平成25年11月期（実績）	88,378	12,827	13,910	8,619
増減率	8.6%	16.9%	10.7%	△0.2%

今後の見通しについては、為替動向や国内での消費増税の影響等、先行き不透明感はあるものの、景況は回復基調を維持するものと判断しております。

当社グループは引き続き営業、技術、製造部門及び国内、海外が一体となった活動による受注力強化と製品・技術開発を推進し一層の成長を目指します。市場分野としては新興国市場の自動車産業、そして自動車産業に次ぐ顧客グループとしての航空機産業に注力するとともに、製品分野では主力製品ごとにボリュームゾーンでのシェアアップを図る新製品の投入に取り組んでいきます。

以上により、売上高は960億円（前期比8.6%増）、営業利益は150億円（前期比16.9%増）、経常利益は154億円（前期比10.7%増）、当期純利益は86億円（前期比0.2%減）を見込んでおります。

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して128億1千3百万円増加し、1,345億3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品等が増加したことにより、前期末と比較して83億8千4百万円増加の722億3千7百万円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具（純額）、投資有価証券等が増加したことにより、前期末と比較して44億2千8百万円増加の622億6千6百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して33億3千7百万円減少し、468億8千1百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金等が増加したことにより、前期末と比較して60億2千6百万円増加の274億7千万円となりました。固定負債は、長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して93億6千3百万円減少の194億1千1百万円となりました。

また、当期末の純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定等が増加したことにより、前期末と比較して161億5千万円増加の876億2千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は59.5%（前期末は53.0%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は168億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して51億3千3百万円の増加となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は161億7千1百万円（前期比38億8千4百万円増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益144億3千7百万円、減価償却費67億1千6百万円、仕入債務の減少額16億1千7百万円、法人税等の支払額38億4千6百万円等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は29億7千2百万円（前期比167億7千3百万円減）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出58億7千6百万円、子会社株式の取得による支出11億9千8百万円、定期預金の払戻による収入51億5千9百万円等であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は94億2千3百万円（前期は86億4千3百万円の収入）となりました。主な要因は短期借入金の純減少額27億7千5百万円、長期借入金の返済による支出36億6千3百万円、配当金の支払額21億8千1百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率	49.3%	54.1%	56.9%	53.0%	59.5%
時価ベースの自己資本比率	66.9%	80.0%	89.9%	87.2%	114.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8年	1.9年	2.0年	2.8年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1倍	25.4倍	25.9倍	30.1倍	46.8倍

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたいと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図っていきます。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については、1株につき普通配当17円に創立75周年記念配当3円を加え合計20円とさせていただきます。これにより、中間配当金10円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり30円（前期より7円増配）となります。

また、次期の配当金については1株当たり28円（中間14円、期末14円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年2月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は「地球規模でものづくり産業の発展に貢献する」の企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げ、顧客、社員、株主及び社会の期待と信頼に応えられる企業を目指しています。

- ①企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する。
- ②社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る。
- ③株主には、適正な安定配当を行うよう努める。
- ④社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める。

### （2）目標とする経営指標等

当社グループは、中期経営計画において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施しております。詳細については、当社ホームページに掲載の「The Next Stage 14」（対象年度：2014年～2016年）をご参照ください。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 21,036	※2 23,876
受取手形及び売掛金	※4 16,570	※4 19,251
有価証券	0	1
商品及び製品	13,772	15,755
仕掛品	3,545	4,055
原材料及び貯蔵品	5,335	5,811
繰延税金資産	1,425	1,456
その他	2,348	2,220
貸倒引当金	△182	△191
流動資産合計	63,852	72,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 34,515	※2 37,342
減価償却累計額	△20,175	△21,925
建物及び構築物（純額）	14,339	15,416
機械装置及び運搬具	※2 77,107	※2 87,145
減価償却累計額	△58,779	△65,712
機械装置及び運搬具（純額）	18,328	21,433
工具、器具及び備品	※2 5,224	※2 5,989
減価償却累計額	△3,545	△4,180
工具、器具及び備品（純額）	1,678	1,808
土地	※2 11,960	※2 12,983
建設仮勘定	1,699	821
その他	64	50
減価償却累計額	△59	△46
その他（純額）	5	4
有形固定資産合計	48,013	52,467
無形固定資産		
のれん	309	251
その他	1,968	1,458
無形固定資産合計	2,277	1,709
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,397	※1 5,629
出資金	※1 250	※1 250
長期貸付金	62	38
繰延税金資産	1,045	538
その他	※2 3,035	※2 1,908
貸倒引当金	△244	△277
投資その他の資産合計	7,546	8,088
固定資産合計	57,837	62,266
資産合計	121,689	134,503

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※4 3,686	※2, ※4 3,701
短期借入金	※2 4,755	※2 2,982
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,585	※2 10,058
未払費用	4,995	5,568
未払法人税等	1,599	2,020
繰延税金負債	—	0
役員賞与引当金	370	336
その他	※2 2,451	※2 2,803
流動負債合計	21,443	27,470
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	※2 10,942	※2 1,023
繰延税金負債	482	678
退職給付引当金	290	296
役員退職慰労引当金	51	54
長期未払金	※2 1,014	※2 1,227
その他	992	1,131
固定負債合計	28,774	19,411
負債合計	50,218	46,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	55,130	61,565
自己株式	△4,831	△4,837
株主資本合計	74,901	81,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	1,727
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△10,903	△3,033
その他の包括利益累計額合計	△10,419	△1,305
少数株主持分	6,989	7,596
純資産合計	71,471	87,621
負債純資産合計	121,689	134,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	84,083	88,378
売上原価	※2 49,381	※2 52,777
売上総利益	34,702	35,601
販売費及び一般管理費	※1, ※2 20,747	※1, ※2 22,774
営業利益	13,954	12,827
営業外収益		
受取利息	179	153
受取配当金	67	71
仕入割引	31	26
持分法による投資利益	9	5
為替差益	165	1,426
その他	582	588
営業外収益合計	1,036	2,271
営業外費用		
支払利息	397	339
売上割引	591	540
社債発行費	22	—
その他	283	307
営業外費用合計	1,295	1,187
経常利益	13,695	13,910
特別利益		
固定資産売却益	—	88
負ののれん発生益	—	443
土地売却益	23	—
助成金収入	117	—
その他	0	0
特別利益合計	141	533
特別損失		
投資有価証券評価損	13	—
会員権評価損	5	6
土地売却損	2	—
その他	0	0
特別損失合計	21	6
税金等調整前当期純利益	13,815	14,437
法人税、住民税及び事業税	3,141	4,072
法人税等調整額	2,387	336
法人税等合計	5,528	4,409
少数株主損益調整前当期純利益	8,286	10,027
少数株主利益	1,148	1,408
当期純利益	7,138	8,619

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,286	10,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	1,268
繰延ヘッジ損益	10	△1
為替換算調整勘定	550	9,262
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	※1 332	※1 10,536
包括利益	8,618	20,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,205	17,732
少数株主に係る包括利益	1,413	2,831

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,404	10,404
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	14,197	14,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,197	14,197
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	50,082	55,130
当期変動額		
剰余金の配当	△2,089	△2,184
当期純利益	7,138	8,619
当期変動額合計	5,048	6,434
当期末残高	55,130	61,565
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,829	△4,831
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△5
当期変動額合計	△2	△5
当期末残高	△4,831	△4,837
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	69,854	74,901
当期変動額		
剰余金の配当	△2,089	△2,184
当期純利益	7,138	8,619
自己株式の取得	△2	△5
当期変動額合計	5,046	6,429
当期末残高	74,901	81,330

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	715	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232	1,245
当期変動額合計	△232	1,245
当期末残高	482	1,727
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△1
当期変動額合計	10	△1
当期末残高	1	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,193	△10,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	7,870
当期変動額合計	290	7,870
当期末残高	△10,903	△3,033
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,486	△10,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	9,113
当期変動額合計	67	9,113
当期末残高	△10,419	△1,305
少数株主持分		
当期首残高	5,979	6,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	607
当期変動額合計	1,009	607
当期末残高	6,989	7,596
純資産合計		
当期首残高	65,347	71,471
当期変動額		
剰余金の配当	△2,089	△2,184
当期純利益	7,138	8,619
自己株式の取得	△2	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	9,721
当期変動額合計	6,123	16,150
当期末残高	71,471	87,621

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,815	14,437
減価償却費	5,688	6,716
のれん償却額	134	71
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△23
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	60	△34
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20	△21
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	2
受取利息及び受取配当金	△247	△224
支払利息	397	339
持分法による投資損益（△は益）	△9	△5
有形固定資産売却損益（△は益）	△21	△88
投資有価証券評価損益（△は益）	13	—
助成金収入	△117	—
負ののれん発生益	—	△443
売上債権の増減額（△は増加）	△21	425
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,738	341
仕入債務の増減額（△は減少）	△751	△1,617
未払費用の増減額（△は減少）	△196	271
その他	582	△168
小計	15,599	19,978
利息及び配当金の受取額	192	267
利息の支払額	△407	△345
助成金の受取額	56	—
法人税等の支払額	△3,264	△3,846
法人税等の還付額	110	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,286	16,171

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,120	△987
定期預金の払戻による収入	3,477	5,159
有価証券の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△26	△438
投資有価証券の売却による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	△10,284	△5,876
有形固定資産の売却による収入	137	247
無形固定資産の取得による支出	△128	△100
子会社株式の取得による支出	△401	△1,198
その他	△400	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,746	△2,972
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,286	△2,775
長期借入れによる収入	1,026	—
長期借入金の返済による支出	△3,587	△3,663
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	14,977	—
配当金の支払額	△2,085	△2,181
少数株主への配当金の支払額	△389	△799
自己株式の取得による支出	△2	△5
その他	△8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,643	△9,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	1,358
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,257	5,133
現金及び現金同等物の期首残高	10,412	11,669
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,669	※1 16,803



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成25年2月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
投資有価証券(株式)	436百万円	634百万円
出資金	231百万円	230百万円

※2 担保資産

(1) 有形固定資産

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
担保に供している資産		
建物及び構築物	5,709百万円	5,550百万円
機械装置及び運搬具	933百万円	1,052百万円
工具、器具及び備品	129百万円	116百万円
土地	3,484百万円	3,513百万円
計	10,257百万円	10,232百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物及び構築物	5,068百万円	4,804百万円
土地	3,296百万円	3,296百万円
計	8,365百万円	8,100百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	0百万円	376百万円
長期借入金	1,558百万円	1,147百万円
(うち1年内返済予定額)	(854百万円)	(637百万円)

(2) その他

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
担保に供している資産		
現金及び預金	0百万円	1,009百万円
投資その他の資産 その他	1,431百万円	42百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	2百万円	3百万円
短期借入金	671百万円	272百万円
流動負債 その他	43百万円	58百万円
長期未払金	1,006百万円	1,202百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
	40百万円	66百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
受取手形	一百万円	83百万円
支払手形	一百万円	29百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	1,242百万円	1,440百万円
退職給付費用	264百万円	301百万円
役員賞与引当金繰入額	370百万円	336百万円
従業員給料賞与	8,142百万円	8,989百万円
販売奨励金	676百万円	655百万円
のれん償却額	134百万円	71百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
	1,099百万円	1,372百万円

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△308百万円	1,577百万円
組替調整額	9百万円	△0百万円
税効果調整前	△298百万円	1,577百万円
税効果額	△68百万円	308百万円
その他有価証券評価差額金	△229百万円	1,268百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1百万円	7百万円
組替調整額	18百万円	△10百万円
税効果調整前	17百万円	△2百万円
税効果額	7百万円	△1百万円
繰延ヘッジ損益	10百万円	△1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	550百万円	9,262百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1百万円	7百万円
その他の包括利益合計	332百万円	10,536百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	21,036百万円	23,876百万円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	△9,366百万円	△7,073百万円
	11,669百万円	16,803百万円
有価証券勘定	0百万円	1百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	△0百万円	△1百万円
現金及び現金同等物	11,669百万円	16,803百万円

（リース取引関係）

1 借手側

(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	748	537	210
工具、器具及び備品	23	22	1
その他	—	—	—
合計	771	559	212

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	403	312	91
工具、器具及び備品	6	6	0
その他	—	—	—
合計	410	319	91

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
1年以内	118 (—)	63 (—)
1年超	103 (—)	31 (—)
合計	221 (—)	95 (—)

(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
支払リース料	141	70
減価償却費相当額	123	54
支払利息相当額	9	4

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
1年以内	33 (11)	78 (9)
1年超	47 (14)	85 (14)
合計	80 (25)	163 (24)

(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 貸手側

(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
1年以内	66 (66)	70 (70)
1年超	120 (120)	124 (124)
合計	186 (186)	194 (194)

(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,091	1,143	947
	(2) 債券	54	54	0
	小計	2,145	1,198	947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	725	1,084	△358
	小計	725	1,084	△358
合計		2,871	2,282	588

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 89百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,939	1,685	2,254
	(2) 債券	175	175	0
	小計	4,115	1,860	2,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	772	852	△80
	小計	772	852	△80
合計		4,887	2,713	2,174

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 109百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	0

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	249百万円	314百万円
一括償却資産	88百万円	81百万円
未払事業税	83百万円	117百万円
貸倒引当金	31百万円	39百万円
退職給付引当金	120百万円	126百万円
繰越欠損金	1,087百万円	136百万円
たな卸資産、固定資産未実現利益	357百万円	1,021百万円
役員退職慰労引当金	17百万円	19百万円
ゴルフ会員権評価損	106百万円	104百万円
投資有価証券評価損	525百万円	519百万円
その他	588百万円	686百万円
繰延税金資産 小計	3,256百万円	3,167百万円
評価性引当額	△824百万円	△826百万円
繰延税金資産 合計	2,432百万円	2,340百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△101百万円	△103百万円
その他有価証券評価差額金	△64百万円	△365百万円
その他	△277百万円	△554百万円
繰延税金負債 合計	△443百万円	△1,023百万円
繰延税金資産の純額	1,988百万円	1,316百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	1.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割額	0.3%	0.3%
在外子会社との税率の差異	△6.8%	△5.6%
のれん償却額	0.4%	0.2%
負ののれん発生益	—%	△1.1%
未実現利益消去に係る 税効果調整差異	1.4%	△2.6%
評価性引当額の増加	0.1%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.9%	—%
その他	2.5%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.0%	30.5%

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド）等の各地域を OSG Tap and Die, Inc.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,212	13,605	6,491	19,774	84,083	—	84,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,818	209	23	1,148	16,199	△16,199	—
計	59,030	13,814	6,514	20,923	100,283	△16,199	84,083
セグメント利益	7,773	1,600	666	4,279	14,320	△365	13,954
セグメント資産	90,296	13,109	5,528	34,132	143,065	△21,375	121,689
その他の項目							
減価償却費	3,922	484	125	1,256	5,788	△100	5,688
のれんの償却額	—	29	122	—	151	—	151
持分法適用会社への 投資額	102	8	—	—	111	—	111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,091	1,234	493	4,274	11,094	△301	10,792

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,922	16,093	7,827	22,534	88,378	—	88,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,793	188	24	1,270	15,277	△15,277	—
計	55,716	16,282	7,852	23,805	103,656	△15,277	88,378
セグメント利益	6,787	1,644	766	4,211	13,410	△583	12,827
セグメント資産	90,710	17,331	8,037	40,934	157,013	△22,509	134,503
その他の項目							
減価償却費	4,103	605	175	1,944	6,828	△111	6,716
のれんの償却額	—	—	58	31	89	—	89
持分法適用会社への 投資額	116	7	—	—	124	—	124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,381	922	454	1,898	5,657	△103	5,554

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	29,379	18,472	19,839	7,280	1,176	7,935	84,083

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
43,685	9,301	4,224	6,538	8,976	11,354	2	84,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
31,132	3,474	931	12,474	48,013

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	28,924	20,857	20,724	7,681	1,232	8,958	88,378

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
41,106	11,354	4,673	7,880	10,351	13,006	4	88,378

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
29,858	4,881	1,470	16,256	52,467

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	29	122	—	—	151
当期末残高	—	—	309	—	—	309

なお、企業結合により発生した負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	1	—	15	—	17
当期末残高	—	13	—	79	—	92

(注)のれんの連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	58	31	—	89
当期末残高	—	—	251	—	—	251

なお、企業結合により発生した負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	1	—	15	—	17
当期末残高	—	11	—	63	—	74

(注)のれんの連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

日本セグメントにおいて、443百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である大高精工（株）及び三和精機（株）の株式を追加取得したことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	679円01銭	842円71銭
1株当たり当期純利益金額	75円16銭	90円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円67銭	82円80銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年11月30日)	当連結会計年度末 (平成25年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	71,471	87,621
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,989	7,596
(うち少数株主持分)	(6,989)	(7,596)
普通株式に係る純資産額(百万円)	64,482	80,024
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	3,989,962	3,993,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	94,965,264	94,961,347

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,138	8,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,138	8,619
普通株式の期中平均株式数(株)	94,966,031	94,963,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,036,539	9,129,641
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(6,036,539)	(9,129,641)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
切削工具	ねじ切り工具	29,379	28,924
	ミーリングカッター	18,472	20,857
	その他切削工具	19,839	20,724
	計	67,690	70,506
転造工具		7,280	7,681
測定工具		1,176	1,232
その他	機械	2,902	3,508
	LHS	510	418
	その他	4,522	5,032
	計	7,935	8,958
合 計		84,083	88,378

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,468	12,293
受取手形	138	172
売掛金	7,100	7,658
商品及び製品	5,099	5,238
仕掛品	1,561	1,607
原材料及び貯蔵品	2,080	1,925
前渡金	40	9
前払費用	141	145
未収還付法人税等	118	—
短期貸付金	4,730	4,409
繰延税金資産	1,020	318
その他	253	787
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,751	34,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,553	21,766
減価償却累計額	△14,098	△14,690
建物（純額）	7,455	7,076
構築物	1,739	1,739
減価償却累計額	△1,451	△1,486
構築物（純額）	287	253
機械及び装置	46,152	46,757
減価償却累計額	△38,460	△39,332
機械及び装置（純額）	7,692	7,424
車両運搬具	138	174
減価償却累計額	△101	△123
車両運搬具（純額）	36	51
工具、器具及び備品	1,689	1,621
減価償却累計額	△1,124	△1,048
工具、器具及び備品（純額）	565	573
土地	6,661	6,661
建設仮勘定	363	155
有形固定資産合計	23,062	22,195
無形固定資産		
特許実施権	0	—
借地権	13	13
ソフトウェア	1,717	1,178
ソフトウェア仮勘定	24	—
電気供給施設利用権	11	10
その他の施設利用権	0	0
電話加入権	26	26
無形固定資産合計	1,793	1,229

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,664	4,443
関係会社株式	12,790	15,743
出資金	8	8
関係会社出資金	7,042	7,042
関係会社長期貸付金	367	395
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	5	9
繰延税金資産	515	—
その他	302	304
貸倒引当金	△162	△169
投資その他の資産合計	23,536	27,779
固定資産合計	48,392	51,204
資産合計	83,144	85,769
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,714	1,694
1年内返済予定の長期借入金	3,218	9,727
未払金	415	358
未払費用	3,160	3,456
未払法人税等	99	702
前受金	0	0
預り金	2,179	2,657
役員賞与引当金	310	276
その他	349	397
流動負債合計	11,447	19,270
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	10,277	550
退職給付引当金	17	19
繰延税金負債	—	34
その他	65	61
固定負債合計	25,359	15,665
負債合計	36,807	34,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金	12,051	12,051
その他資本剰余金	2,204	2,204
資本剰余金合計	14,256	14,256

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	7
固定資産圧縮積立金	124	119
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	13,398	16,713
利益剰余金合計	26,031	29,349
自己株式	△4,831	△4,837
株主資本合計	45,860	49,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	477	1,661
評価・換算差額等合計	477	1,661
純資産合計	46,337	50,833
負債純資産合計	83,144	85,769

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	45,684	42,393
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,520	5,099
当期製品製造原価	27,506	24,508
当期商品及び製品仕入高	5,117	4,999
他勘定受入高	6	6
合計	37,151	34,614
他勘定振替高	417	436
商品及び製品期末たな卸高	5,099	5,238
売上原価合計	31,634	28,939
売上総利益	14,049	13,454
販売費及び一般管理費	9,243	9,284
営業利益	4,805	4,169
営業外収益		
受取利息	68	67
受取配当金	1,695	3,071
為替差益	70	589
固定資産賃貸料	88	74
その他	155	180
営業外収益合計	2,078	3,983
営業外費用		
支払利息	256	187
売上割引	582	526
社債発行費	22	—
貸貸原価	25	20
その他	77	45
営業外費用合計	964	780
経常利益	5,919	7,373



（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）	当事業年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）
特別利益		
土地売却益	9	—
助成金収入	117	—
その他	0	—
特別利益合計	127	—
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	4	—
会員権評価損	—	6
特別損失合計	5	6
税引前当期純利益	6,041	7,366
法人税、住民税及び事業税	110	875
法人税等調整額	2,125	989
法人税等合計	2,235	1,864
当期純利益	3,805	5,502

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）	当事業年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,404	10,404
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	12,051	12,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,051	12,051
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,204	2,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,204	2,204
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	14,256	14,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,256	14,256
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,008	2,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,008	2,008
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	—	7
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	128	124
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	124	119

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）	当事業年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,500	10,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	11,677	13,398
当期変動額		
剰余金の配当	△2,089	△2,184
特別償却準備金の積立	—	△7
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期純利益	3,805	5,502
当期変動額合計	1,720	3,315
当期末残高	13,398	16,713
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	24,315	26,031
当期変動額		
剰余金の配当	△2,089	△2,184
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	3,805	5,502
当期変動額合計	1,716	3,318
当期末残高	26,031	29,349
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,829	△4,831
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△5
当期変動額合計	△2	△5
当期末残高	△4,831	△4,837
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	44,145	45,860
当期変動額		
剰余金の配当	△2,089	△2,184
当期純利益	3,805	5,502
自己株式の取得	△2	△5
当期変動額合計	1,714	3,312
当期末残高	45,860	49,172

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	716	477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239	1,184
当期変動額合計	△239	1,184
当期末残高	477	1,661
評価・換算差額等合計		
当期首残高	716	477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239	1,184
当期変動額合計	△239	1,184
当期末残高	477	1,661
純資産合計		
当期首残高	44,862	46,337
当期変動額		
剰余金の配当	△2,089	△2,184
当期純利益	3,805	5,502
自己株式の取得	△2	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239	1,184
当期変動額合計	1,474	4,496
当期末残高	46,337	50,833

- （4）個別財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成26年2月22日付予定

①新任取締役候補

常務取締役	吉崎 壽高	(現 執行役員 メキシコ及び南米担当)
常務取締役	大沢 秀朗	(現 執行役員 欧州担当)
取締役	中川 威雄	

(注) 中川威雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

②退任予定取締役

常務取締役	小林 督史
-------	-------

③新任監査役候補

監査役	榊 佳之
-----	------

(注) 榊佳之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

④新任執行役員候補

執行役員	増岡 仁史	(現 欧士机(上海)精密工具有限公司 総経理)
執行役員	米田 能崇	(現 OSG (INDIA) PVT, LTD. 代表取締役社長)
執行役員	大野 博巳	(現 第4製造部長)
執行役員	Jeffrey Tennant	(現 OSG Tap and Die, Inc. 取締役)

⑤退任予定執行役員

執行役員	Dane Winters
執行役員	大沢 勇四郎
執行役員	小野 克比古
執行役員	松元 健二

(注) 松元健二は、平成25年11月30日付で退任しております。